

鹿島建設サステナビリティ・リンク・ボンド フレームワーク

2023 年 2 月

はじめに

1 鹿島グループ概要

鹿島建設株式会社（以下「当社」）及び当社グループは 1840 年の創業以来、鉄道やダムをはじめとする社会資本の整備や、オフィス、商業施設、住宅など人々の生活や活動の場を創造し、建設事業を通じて安全・安心で快適な社会の構築に貢献し続けてきました。幕末、明治、大正、昭和、平成、令和と時代が移り変わるなかで「洋館の鹿島」「鉄道の鹿島」「ダムの鹿島」「超高層の鹿島」など称されてきたのは、時代に応えた事業を展開し、常に時代を先取りする「進取の精神」が脈々と受け継がれ、技術で未来に挑戦を続けてきた証です。今後も、先達が築いてきた技術と品質の優れた伝統と、未来を志向して果敢に挑戦してきた歴史を受け継ぎ、新たな時代を切り拓いていきます。

当社グループは、日本国内のみならず、北米、アジア、欧州、大洋州にそれぞれ地域統括現地法人を置き、建設、エンジニアリング、開発事業などをグローバルに展開しています。180 年の歴史の中で培ってきた高度な施工技術力をはじめ、建設バリューチェーンの上流にあたる企画・開発力・エンジニアリング力、そして下流にあたる維持・管理力を駆使し、国内外の社会や顧客に対し、最高水準の都市空間、建築空間、インフラ構造物を提供しています。

2 経営理念

当社グループは、経営理念として、「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げています。

真に快適な環境創造の担い手として社会の要請に応えられるよう研鑽を積み、社業の持続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応え、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していくことを理念としています。

3 ビジョン

ビジョンには、目指す方向性を文章で表現した「ステートメント」とそれを実現するうえで「大切にしたい価値観」から構成されており、過去に対する敬意と未来への挑戦という2つの意を込めています。また、大切にしたい価値観は、当社グループを木に見立て、いかに大きく成長させるかという視点に基づいています。ビジョンのもと、社会からの要請に応えるとともに、まちづくりや建造物の構築、社会インフラの整備の分野で、品質に優れたサービスを生み出し、提供し、そして検証する仕組みと体制を整備することにおいて、世界で最も評価され、信頼される企業グループを目指しています。

ビジョンステートメント

人の思いと技術を受け継ぎ
想像と感動をかたちにするために
新しい発想で挑戦しつづける

大切にしたい価値観

開放性

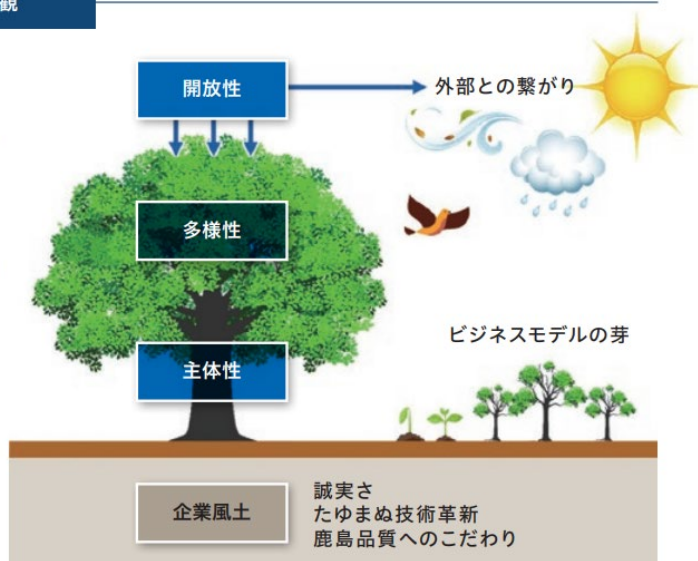
事業創出やR&Dに必要な
リソースや刺激を外部に求め、
変化への適応力がある

多様性

多様な人材や働き方を重視し、
尖った発想や異なる価値観を
認め合う受容力がある

主体性

イニシアチブを発揮し、
新たな価値領域への仕掛けを
まとめる構想力がある



4 マテリアリティ

2019年7月に、当社グループの事業活動や中期経営計画（2018～2020）の施策とSDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、7項目に取りまとめ、社会課題の解決と当社グループの持続的成長を両立させるためのマテリアリティ（重要課題）として定めました。2021年3月には、ビジョン及び中期経営計画（2021～2023）の策定に合わせて、新型コロナウイルス感染症の拡大や脱炭素に向けた動きの加速など社会環境の大きな変化を踏まえ、マテリアリティを一部見直しています。

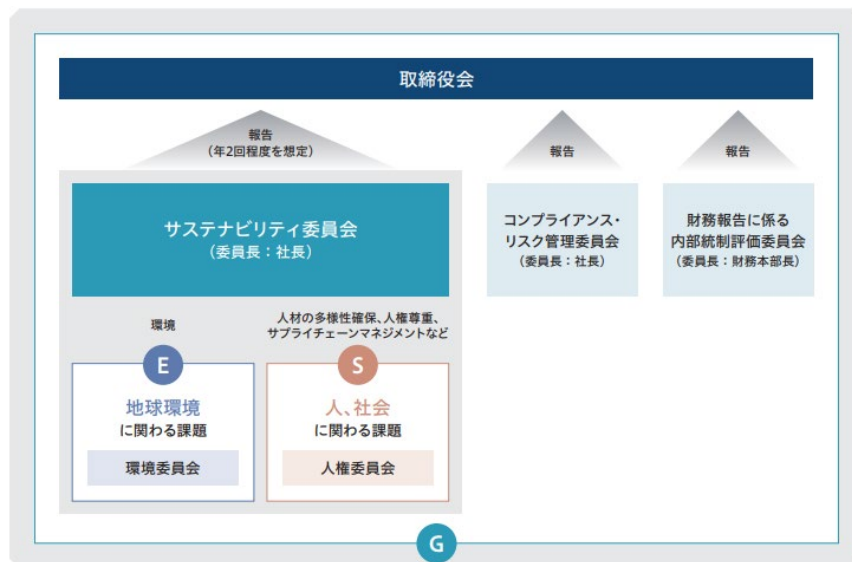
マテリアリティと関連するSDGs

		マテリアリティ、取組みの方向性（解説）	推進する具体的な取組み		関連するSDGs
			顧客の事業を通じた貢献	自社の事業を通じた貢献	
社会	1	新たなニーズに応える 機能的な都市・地域・産業基盤の構築  鹿島は、価値観・行動様式の変化に伴い多様化するニーズを捉え、建物・インフラの構築、まちづくり・産業基盤整備の分野において、先進的な価値を提案します。これまで培った経験と新たな技術を融合させて、住みやすさ・働きやすさ・ウェルネスなど機能性を実現します。	●快適で魅力ある空間の創造 ●エンジニアリング技術による生産性・品質向上 ●知的生産性・ウェルネス価値の向上 ●スマートシティ・スマートソサエティの構築	●大規模複合開発プロジェクト	   
	2	長く使い続けられる 社会インフラの追求  鹿島は、建物・インフラの長寿命化をはじめ、改修・維持更新分野における技術開発を推進し、将来にわたり安心して使い続けられる優良な社会インフラの整備を担います。	●建造物の長寿命化技術 ●インフラ維持・リニューアル技術 ●施設・建物管理業務の高度化	●良質な開発事業資産の積上げ ●インフラ運営・PPPへの参画	   
	3	安全・安心を支える 防災技術・サービスの提供  鹿島は、災害に強い建物・インフラの建設や技術開発、防災時の迅速な復旧・復興のためのサービスを提供します。気候変動による影響も踏まえ、防災技術の高度化に努め、安心して暮らせる安全な社会を追求します。	●制震・免震技術の高度化 ●気候変動を踏まえた強靱な建物・構造物の建設 ●BCPソリューションの提案	●BCPを考慮したサプライチェーンの構築 ●災害発生時の対応力強化	 
環境	4	脱炭素社会移行への 積極的な貢献  鹿島は、脱炭素社会への移行に積極的に貢献するため、工事中のCO ₂ 排出量の削減、省エネ技術・環境配慮型材料の開発や再生可能エネルギー発電施設の建設及び開発・運営、グリーンビルディングの開発やエネルギーの効率的なマネジメントなどを推進します。また、「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」に基づき、資源循環・自然共生にも取り組みます。	●ZEBなど省エネ建物の提供 ●最適なエネルギーシステムの構築 ●再生可能エネルギー施設の建設 ●グリーンインフラの推進 ●「トリプルZero2050」の達成	●工事中のCO ₂ 排出量の削減 ●グリーンビルディングの開発 ●再生可能エネルギー発電事業 ●環境配慮型材料の開発・活用	     
		マテリアリティ、取組みの方向性（解説）	事業継続の基盤		関連するSDGs
事業継続の基盤	5	たゆまぬ技術革新と 鹿島品質へのこだわり  鹿島は、技術開発とDXを推進し、生産性・安全性の向上などにより持続可能な次世代の建設システムを構築するとともに、新たな価値の創出に挑戦します。また、建物・インフラをお客様に自信をもってお引き渡すため、品質検査・保証の仕組みの不断の改善を図り、安心して建物・インフラや環境を利用いただくための品質を追求します。	●技術開発とDXの推進、生産性・安全性の向上と新たな価値の創出 ●高品質で安全な建造物を担保する品質確認体制の徹底	●施工の機械化・自動化・ICT化 ●「鹿島スマート生産ビジョン」	 
	6	人とパートナーシップを 重視したものづくり  鹿島は、建設現場の働き方改革、担い手確保の推進と、人材の確保・育成、様々な人が活躍できる魅力ある就労環境の整備を進めます。事業に係るパートナーとの価値共創と、外部との連携を活用したイノベーションの推進に取り組みます。	●労働安全衛生の確保 ●働き方改革、担い手確保の推進 ●重層下請構造の改革 ●ダイバーシティを重視した人材育成・人材開発 ●オープンイノベーションの活用	●「鹿島スマート生産ビジョン」	     
	7	企業倫理の実践  鹿島は、コンプライアンスの徹底とリスク管理のための施策を通じて、公正で誠実な企業活動を推進します。グループの役員・社員一人ひとりが高い倫理感をもって行動するとともに、サプライチェーン全体を通じた取組みにより、お客様と社会からの信頼向上に努めます。	●コンプライアンスの徹底 ●リスク管理体制とプロセス管理の強化 ●適正なサプライチェーンマネジメント ●人権の尊重		

5 サステナビリティ体制

当社は、2022年5月に、グループ全体のESG経営へのコミットメントを高め、企業価値を向上させることを目的として「サステナビリティ委員会」を新設しました。この組織改編により、環境関連（E）や人材の多様性確保、人権尊重、サプライチェーンマネジメント（S）など、サステナビリティに関する取組み方針の検討・意思決定とモニタリング、推進体制を明確化（G）しました。

サステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、委員は関係する執行役員などで構成され、サステナビリティに関する取組み方針の検討・意思決定とモニタリングの機能を担い、定期的に取り締役会への報告を行っています。サステナビリティ委員会での議論を踏まえ、当社内及び国内外のグループ会社と連携し、ESG経営の更なる推進を図っています。



6 鹿島環境ビジョン：トリプル Zero2050

「鹿島環境ビジョン：トリプル Zero2050」は、持続可能な社会を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの視点でとらえ、2050年までに当社が達成すべき将来像を「Zero Carbon」「Zero Waste」「Zero Impact」と表現しました。

3つの「ゼロ」はそれぞれ、リスク（自社の事業活動での負荷軽減で実現するもの）、機会（社会や顧客への提案を通じて実現していくもの）の二つの観点で構成しています。

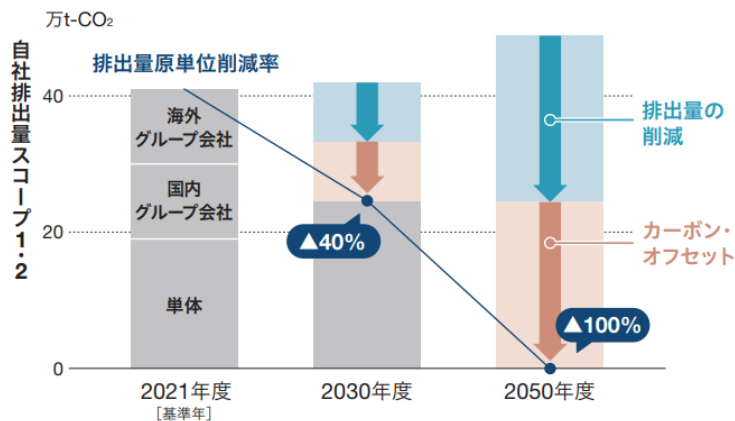
ターゲット 2030 は、「トリプル Zero2050」を目指す取組みの核となる活動を抽出し、設計や施工それぞれの段階で可能な限り定量的に2030年の到達点を示したものです。



2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

当社は2022年9月、「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」を見直しました。新たなCO₂排出量削減目標として、2021年度比で2030年度に自社排出（スコープ1・2）を40%削減、サプライチェーン（スコープ3¹）では25%削減を設定しました。2050年度にはスコープ1・2・3でカーボンニュートラル（100%削減）を目指します。また、2023年度中のSBT（温室効果ガス排出削減目標に関する国際認証）の取得を計画しています。

CO₂排出量削減計画



Zero Carbon を実現するためには、現場など自社の事業活動での省エネルギーやCO₂の排出削減だけでなく、再生可能エネルギーの活用・推進など多面的な取組みが重要と考えています。また、当社は、建造物のライフサイクルを考えた計画・設計段階、新築やリニューアル・解体などの施工段階、竣工して発注者に引き渡してからの運用段階などそれぞれのフェーズで排出するCO₂を削減するための取組みを行っています。事業活動のあらゆるフェーズでの取組みにより、環境負荷の低減に努め、脱炭素社会の構築に貢献します。

サステナビリティ・リンク・ボンド フレームワーク

当社は、「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」をはじめとする上記方針のもと、脱炭素社会への移行に対し事業を通じて貢献することを目指しています。この度、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みをファイナンスの側面からも推進すべく、サステナビリティ・リンク・ボンドによる資金調達に向けて、サステナビリティ・リンク・ボンドフレームワーク（以下「本フレームワーク」）を策定しました。

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）が定める「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（Sustainability-Linked Bond Principles）2020」及び環境省が定める「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（2022年版）」に従って、以下5つの要素について定めています。当社は、本フレームワークに基づき、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行いたします。

1. KPI の選定
2. SPTs の測定
3. 債券の特性
4. レポーティング
5. 検証

1 KPI の選定

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドは、以下3つの重要な評価指標（以下「KPI」）を使用します。KPIはいずれも、「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」の達成に向けて、当社がマテリアリティとして掲げる脱炭素社会移行への積極的な貢献に係る重要指標です。

項目	KPI 内容
KPI1	当社のスコープ1・2 CO ₂ 排出量の売上高原単位（単位：t-CO ₂ /億円）平均値
KPI2	当社のスコープ3 ¹ CO ₂ 排出量の売上高原単位（単位：t-CO ₂ /億円）平均値
KPI3	CDP 気候変動のスコア

<定義>

$$KPI1 = \frac{\text{2023年度～2026年度における当社のスコープ1・2 CO}_2\text{ 排出量の合計}}{\text{各年度における当社の売上高の合計}}$$

$$KPI2 = \frac{\text{2023年度～2026年度における当社のスコープ3}^1\text{ CO}_2\text{ 排出量の合計}}{\text{各年度における当社の売上高の合計}}$$

KPI3： 2024年度～2027年度の各12月に公表される CDP 気候変動スコア

<近年の実績>

項目	KPI 内容	2019	2020	2021	2022
KPI1	当社のスコープ 1・2 CO ₂ 排出量の売上高原単位（単位：t-CO ₂ /億円）	18.4	14.4	15.3	—
KPI2	当社のスコープ 3 ¹ CO ₂ 排出量の売上高原単位（単位：t-CO ₂ /億円）	294.2	173.4	490.4	—
KPI3	CDP 気候変動のスコア ²	B	A	A-	A-

2 SPTs の測定

本フレームワークに基づき発行されるサステナビリティ・リンク・ボンドは、以下 3 つのサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）を使用します。

項目	SPTs 内容
SPT1	KPI1 が 13.0 t-CO ₂ /億円以下
SPT2	KPI2 が 442.8 t-CO ₂ /億円以下
SPT3	KPI3 が「A」又は「A-」

SPTs の設定に係る算出方法及び根拠等は以下のとおりです。

SPT1： KPI1 が 13.0 t-CO₂/億円以下

当社のスコープ 1・2 CO₂ 排出量の売上高原単位について、「鹿島環境ビジョン：トリプル Zero2050」における脱炭素社会に係る「ターゲット 2030」に整合するよう、線形補間により設定した下表の各年度目標に基づき算出しています。

<ターゲット 2030（脱炭素社会）>

CO₂ 排出量（スコープ 1・2）の売上高原単位を 2030 年度に 2021 年度比で 40%以上削減

<各年度目標>

スコープ 1・2	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
2021 年度実績比割合(%)	100	95.56	91.11	86.67	82.22	77.78	73.33	68.89	64.44	60
目標値 (t-CO ₂ /億円)	15.3	14.6	13.9	13.3	12.6	11.9	11.2	10.5	9.9	9.2

<SPT 算定式>

SPT1 = $(13.9 + 13.3 + 12.6 + 11.9) \div 4 = 12.925 \div 13.0$ (t-CO₂/億円) (小数第二位を切り上げ)

SPT2：KPI2 が 442.8 t-CO₂/億円以下

当社のスコープ 3¹ CO₂ 排出量の売上高原単位について、「鹿島環境ビジョン：トリプル Zero2050」における脱炭素社会に係る「ターゲット 2030」に整合するよう、線形補間により設定した下表の各年度目標に基づき算出しています。

<ターゲット 2030（脱炭素社会）>

CO₂ 排出量（スコープ 3¹）の売上高原単位を 2030 年度に 2021 年度比で 25%以上削減

<各年度目標>

スコープ 3 ¹	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
2021 年度実績比割合(%)	100	97.22	94.44	91.67	88.89	86.11	83.33	80.56	77.78	75
目標値 (t-CO ₂ /億円)	490.4	476.8	463.2	449.5	435.9	422.3	408.7	395.0	381.4	367.8

<SPT 算定式>

SPT2 = $(463.2 + 449.5 + 435.9 + 422.3) \div 4 = 442.725 \div 442.8$ (t-CO₂/億円) (小数第二位を切り上げ)

SPT3：KPI3 が「A」又は「A-」

当社の CDP 気候変動のスコアについて、2019 年度から 2021 年度までの実績を考慮のうえ、2024 年度から 2027 年度までの各 12 月に公表されるスコアにおいて「A」又は「A-」を取得することとします。

3 債券の特性

SPTs の達成状況により、本フレームワークに基づき発行されるサステナビリティ・リンク・ボンドの債券特性は変動します。具体的には、いずれかの SPTs が未達成の場合、本フレームワークに基づき発行されるサステナビリティ・リンク・ボンドの償還後 1 年以内に、

以下の①排出権クレジット購入又は②寄付のいずれか、又は①排出権クレジット購入と②寄付を組み合わせて実施します。

① 排出権クレジット購入

排出権（温室効果ガス削減価値をクレジット・証書化したもの）の購入を行います。

② 寄付

環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・NPO 法人やそれに準ずる組織に対して寄付します。

本フレームワーク策定時点の候補としては、当社が請け負った工事に関連して創出された環境価値※に基づき当該工事の発注者が取得した J-クレジットの購入を想定しています。

※例：当社が開発した環境配慮型コンクリートの使用による建材製造時の CO₂削減

具体的な排出権クレジットの種類・購入方法又は寄付先等については、各 SPTs の判定日以降に必要な決議を経て決定します。

各 SPTs の判定日及び各 SPTs が未達成の場合の排出権クレジット購入額又は寄付額は下記のとおりです。

項目	判定日	金額
SPT1	2027 年 8 月末日	社債発行額の 0.025%相当額
SPT2	2027 年 8 月末日	社債発行額の 0.025%相当額
SPT3	2027 年 12 月末日	未達成となった回数 1 回につき社債発行額の 0.0125%相当額

なお、何らかの事態が生じ、SPTs が測定不可能又は達成状況について十分に確認できない場合には、SPTs が未達成の場合として対応します。また、サステナビリティ・リンク・ボンドの発行時点で予見し得ない状況（M&A、各国規制の変更等）が発生し、KPI の定義や SPTs の設定を変更する必要がある場合、当社は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を開示する予定です。

4 レポーティング

当社は設定した KPI の実績と SPTs に対する達成状況について、以下の内容を当社ウェブサイトにて年次で開示します。

項目	レポート内容	レポート時期
KPI の実績	各年度における KPI の実績	2024 年 12 月末日を初回とし、以降償還まで年次で公表
重要な情報更新等	SPTs 達成に影響を与える可能性のある情報（サステナビリティ戦略の設定・更新等）	適時に公表
排出権の購入又は寄付の詳細	排出権クレジット購入：排出権クレジットの名称、移転日及び購入額 寄付：寄付先の名称、選定理由、寄付額及び寄付実施予定時期	適時に公表

5 検証

当社は、本フレームワークに関して、国際資本市場協会（ICMA）が定めるサステナビリティ・リンク・ボンド原則への適合性について、株式会社格付投資情報センターからセカンドオピニオンを取得しています。

また、最終判定日までの間、KPI1 及び KPI2 の算定に必要な各年度の実績値に関して、独立した第三者から取得した検証報告書を、当社ウェブサイトにて年次で開示します。

以上

¹ カテゴリ 1 建材製造時、カテゴリ 11 建物運用時

² 各年度中に公表されたスコア